

論点① 今後の京都府農林水産業を支えるために必要な人材について**京都府の現状・課題認識**

- ① 京都府の農林水産業の担い手の減少、高齢化が進む中、法人など企業的経営体は増加傾向にある。しかし、農林水産業の生産コストが高騰するほか、ブランド産品等の相対的な競争力や販売価格が低下しており、高付加価値化による安定収入と生産性向上が必要
- ② 農山漁村の過疎化・高齢化が進展し、地域コミュニティの維持・存続が困難となっている。一方、田園回帰志向や仕事のスタイル多様化などにより農林水産業・農山漁村への関心は高く、移住者は増加傾向にあるため、このような多様な担い手を確保することが必要
- ③ 様々な分野で、子育てに一定の目途がたった方の仕事への復帰、人生 100 年時代と言われる中で退職後の生きがいの確保、障がい者それぞれの障がい特性に応じた作業の確保が求められている。農林水産業は様々な事情に対応した働き方が実現できる可能性があり、他分野に先んじた共生社会の実現が必要。

京都府の方向性

- ① 生産から消費までを見据え、様々な経営リスクに柔軟に対応できる高度な経営能力を有する人材及びフードテックを駆使した生産性向上や高付加価値化を実践できる高度な技術力を有する人材
- ② 半農半Xや定年帰農、土日副業など、兼業で様々なスタイルで農林漁業に関わりながら、農山漁村のコミュニティに参加する人材
- ③ 農林水産業を通じ、社会への参画を希望する子育て世代の方や高齢者、障がい者等

論点② ①の人材を育成するために必要な施策について

京都府の現状・課題認識

- ① 農林水産業の人材育成に関する他府県の取組が充実する中、京都府の農林水産業の就業相談件数は減少傾向にある。農業大学校や林業大学校などの人材育成機関では定員割が継続している状況であり、効果的なPRを実施することが必要。
- ② 農業大学校、林業大学校、海の民学舎の卒業生が地域に定住、また府域の均衡ある農林水産業の振興のためには、各地域の移住対策など、定着に向けた総合的なサポート体制を構築することが必要。
- ③ 高度な専門経営人材や専門技術人材、多様な担い手、共生社会を構成する人材など、農林水産業への関わり方が異なる。それぞれのニーズに合った教育・研修を行うためには、府農林水産部の人材育成政策だけでは限界があり、様々な主体との連携による多様な教育メニューの提供が必要。
- ④ 農林水産業の成長産業化には、フードテックなど最先端の知識・技術の活用が不可欠であり、最先端技術を学べる教育環境の整備が必要

京都府の方向性

- ① 現在の分野別に実施している就業フェアや説明会、就業相談などを分野横断で大規模に実施し、府の人材育成施策の強みのPRを強化
- ② 農業大学校や林業大学校、海の民学舎などが、産学公民の様々な主体と連携し、効果的に人材育成の取組を進めていくため、農林水産業の分野を横断して、就農相談から研修、就業、定着までを一貫してサポートできる司令塔を中心とした体制を整備
- ③ 府の他部局に加え、関係団体や大学・民間企業、市町村など産学公民による連携によるネットワークを構築し、様々な担い手の教育ニーズに対応した多彩な知識・技術の習得と、幅広い人脈の形成をサポート
- ④ 現在、亀岡に設置の試験研究機関「農林水産技術センター」の綾部・農大敷地内移転・機能強化と合わせ、センターとの一体的運用により、農林水産業におけるスマート技術の活用や、健康機能性、環境負荷低減など新たなコース・カリキュラムの設定